

3. インドネシア経済の現状とビジネスチャンス

アジア経済研究所 地域研究センター
次長 佐藤 百合

ご紹介いただきましたアジア経済研究所の佐藤百合でございます。よろしくお願いいたします。

私は 1980 年代、90 年代、2000 年代とそれぞれ 10 年に一度ずつ現地に 2～3 年ずつ赴任をするという経験があり、通算 8～9 年くらい現地におりました。日本にいる時も基本的にインドネシア担当なので、30 年近くインドネシアと付き合っていることとなります。インドネシアは日本の夏よりもはるかに涼しく避暑になります。南国といっても平均気温 28～30 度を推移しております。日本の夏の時期がちょうど乾季ですので非常に爽やかで、私は夏にはインドネシアに避暑に行きます。



昨年まで 2 年間、これは通常の調査研究ということだけでなく、現地のインドネシア商工会議所という、日本でいう日本経済団体連合会（経団連）と日本商工会議所を両方合わせたような組織ですが、そのアドバイザーとしてビジネスにも関わるといったような経験をしてきました。今日はインドネシアについて初めての講義ですが、あまり入門編のような話は用意しておりません。とりあえずは経済をフォーカスして、ビジネスチャンスの現状をお話します。

インドネシアは、急に注目を浴び始めました。それがちょうど皮肉にも金融危機といわれる 2009 年、世界経済がマイナス成長に落ち込む中で、好調なパフォーマンスを見せたのが、世界を見渡しても 4 カ国、上から中国、インド、ベトナム、インドネシアでした。そんなことで、インドネシアは注目を浴びました。私も 3～4 年くらい前から、今のインドネシアはチャンスですと日本人の方には申し上げていましたが、なかなか日本人の皆さまの視野にはインドネシアは入ってこない。あくまで中国あるいはインド、タイです。あとはベトナム辺りでインドネシアは視野の外でした。ですが、2010 年の半ばあたりから急にインドネシアへの進出が始まりました。これも日本人の横並びなのでしょう。出るようになったら、すごい勢いで伸びております。

なぜこのような状況なのか。今、インドネシアが良いというわけですが、足元が良く、

本当に中期的にも良いといえるのか。もしそうだとすれば、持続的成長を支える要因は何かをお話して、その後で、もう少しビジネスに直結したお話で、ビジネスチャンスどのようにモノにしたら良いのか、あるいは日本にとってのチャンスとリスクは何か、ということで話を進めていきたいと思います。

資料にあるとおり、構成としては最初に世界の視線というところから、それから経済成長は持続的かということ、それからビジネスチャンスを考えます。

また、需要側、つまり市場の動向や特徴をつかんだ後で、供給側である企業の動きとしての投資、それからビジネスチャンスを見るポイントや投資環境、日本企業の動きという流れで見て行きたいと思います。

こちらは今年 2011 年の 5 月になります。2つの国際機関からアジアを長期展望する、あるいは世界を長期展望するレポートが出ました。1つはアジア開発銀行の『アジアの 2050 年』です。ここでは Asia7 が 2050 年に世界の GDP が 45%を占めるということを言っています。もう1つが世界銀行です。こちらは 2025 年です。「BRICKs」、BRICs (ブリックス) というのは皆さまよく聞かれると思いますが、こちらは BRICKs で「I」が2つになって最後に K が付いているということで6カ国になります。この6カ国が 2025 年までに世界経済成長の半分以上を説明するというレポートになっています。両方にダブって入っているのが中国、インド、インドネシア、韓国の4カ国です。中国、インドは常識のように出てくるわけですが、それに並ぶ位置にインドネシアも今いるということをこのレポートが示していると思います。

インドネシアが注目されるきっかけですが、先ほど申しあげました 2009 年の危機の中でもパフォーマンスが良いということで、まずそこに注目したのが証券関係者です。きっかけになったのが、2009 年 6 月に『BRICs ストーリーにもうひとつ I を加えるか?』というモルガン・スタンレイのレポートが出て、ここでインドネシアに注目が集まりました。2008 年はリーマン・ショックの後でインドネシアも金融的に不安定になり、通貨も落ちましたが、早くも 2009 年初めには落ち着きを取り戻しました。ここでインドネシアが世界に発見されるということです。ちなみにインドネシア証券取引所の株価の伸び率ですが、2009 年には 80%台の伸び率です。アジアの主要市場では最も高い伸び率でした。2010 年は 40%台、これもやはり中国、インド、タイ、ベトナムよりも高い伸び率になっています。2009 年の秋になると、ロンドンのエコノミスト誌が「黄金のチャンス (ゴールドデンチャンス)」という 14 ページにわたる特集を組みました。さらにその 1 年後、昨年秋ですが、さらに称賛の度合いを強めています。『最大の称賛はインドネシアに向けられる』。2011 年の新興市場のスターとまで言われています。欧米から熱い視線が向けられていると思われる象徴的な表現だと言えます。

経済のみならず、実は政治的にも注目されたのが 2009 年で、資料の写真にありますス

シロ・バンバン・ユドヨノ大統領、非常に体格がよく 180cm くらいある、割とハンサムで、頼れる大統領ということで、インドネシアの女性たちにとっても人気があります。この大統領が 2004 年に建国史上初めての直接国民投票によって選ばれた大統領です。5 年の任期を終えて 2 期目を再選されて、1 回目の投票で 61% もの高得票で再選を決めて、2 期 10 年務めることになりました。2 期目に再選されて初めて、欧米のメディアは「インドネシアの民主主義は本物らしい」という目で見始めました。

アメリカの TIMES 誌では 2009 年にユドヨノ大統領を「世界で最も影響力ある 100 人のうちの第 9 位」とし、1 位から 8 位までは白人なので、非白人の最高位に位置付けています。それから、オバマ大統領が幼少時代をジャカルタで過ごしているわけですが、オバマ大統領が 2010 年の秋に初めて大統領としてインドネシアを訪問した時に「世界にとって理想的な民主主義国家のモデルだ」と言っています。これは少し褒め過ぎのように聞こえるかもしれませんが、実際に今年になって皆さんご承知のとおり、中東で民主化のドミノが起きています。特にそのドミノの中で一番先端的というか、おそらくソフトランディングに一番近い形になるのがエジプトだと見られています。そのエジプトでモデルとされているのがインドネシアの権威主義から民主主義への転換です。そういう意味であながち褒め過ぎでもないと言えます。

そして、リーマン・ショックの 2 ヶ月後に G20 のメンバーとしてデビューをしています。日本のメディアだと、「中国・インドなど」とありインドネシアが G20 のメンバーだということあまり認識できないような書き方ですが、その 2009 年を境にして政治・経済両面から世界のメディアがインドネシアに注目し始めたわけです。

それでは経済の現状について入っていきます。2000 年代のアジア主要国のパフォーマンス・GDP 成長率のグラフを見ます。2000 年代の前半、(資料で) 赤い丸になっているところがインドネシアです。2000 年代の前半は、下の方を這っている感じがします。これは、インドネシアで「失われた 10 年」といわれる時期です。しかし後半になりますと、2007 年あたりからタイやマレーシアが下がってきて、2009 年世界的な不況の年、中国・インド・ベトナム・インドネシアが浮かんでみえます。翌 2010 年はリバウンドでシンガポールをはじめとして、2009 年が非常に悪かった分、成長率が高く出たのですが、今年になってリバウンドが落ち着いてみると、やはり上から、中国・インド・インドネシアの順となっています。インドネシアをこうしてみると、「失われた 10 年」と今とあまり変わらないことが分かります。要するにあまり浮き沈みがないということを見てとれると思います。ただしインドネシアとしましては、GDP が 6% に届くかどうかというのはとても深刻な意味を持っています。6% いかないとい毎年失業率が上がってしまうのです。というのは、インドネシアは人口が多いので、毎年 200 万人から 250 万人の新規参入労働力があり、それを雇用で計算すると、最低 GDP 6% 成長しないと吸収できないという

ことです。実際ようやく GDP 6%を超えてきて初めて失業率が下がってくるというパフォーマンスになっています。

もう少し詳しくインドネシアの GDP を見ていきます。これは、GDP の3つの要素、すなわち消費・投資・輸出から見ています。この3拍子が揃えば、6%の成長が可能ということです。

10年ぶりに6%成長を回復して「失われた10年」から脱出したのが2007年です。2008年にかけてきれいに3拍子が揃っています。輸出高が落ち込んだのが、2009年ですが、インドネシアはちょうど選挙の年で、総選挙と大統領選で選挙グッズが売れに売れて、あるいは政党が皆金をばらまいたということで、消費主導で持ちこたえました。2010年になると投資が復活し、輸出もよくなってきました。現時点では3拍子揃ってきており、2011年第1四半期6.5%ということです。

日本の大震災の影響ですが、これはアジア全体に共通していますが、一番大きいのは、車関係の部品の供給です。これで投資も貿易も打撃を受けて、0.4~0.8ポイント下ブレするのではないかとと言われていましたが、蓋を開けてみると、4月は確かに悪かったのが、5月には貿易は回復しており、輸入は悪い、つまり部品はいまだ入ってきてはいないということではありますが、輸出はインドネシアから日本へはエネルギー関係、鉱物資源が多く、あまり鈍りませんでした。大事なのは、投資と輸出です。投資の方は、震災前からブームであり、震災後もまだブームは続いており、軽度で済みそうだという予想で、GDP 6%成長は固いだろうと見られています。

インドネシアは内需主導型です。現在、輸出依存度が30%、中国よりも低いので外的ショックに強く、世界不況、日本の震災などの外的ショックは、国民経済全体からすると、響き方は小さいということになります。

ユドヨノ政権は10年間続くわけですが、今、後半にはいつてきています。その間に何が目標かという、大統領は国民に初めて直接選ばれた大統領なので、一番大事なのは、失業や貧困を削減することです。ユドヨノ政権誕生時の2004年から、5年で失業率と貧困を半減させようとしてきました。失業を10%から5%に、貧困は17%から8%にしようとしてきました。ですが、5年経っても実績はわずか2ポイントしか下がりませんでした。うまくいかなかったわけです。なぜかといえば、平均GDP成長率が5.6%で、6%に届かなかったからです。

なので、2期目の後半期はなんとしても、6%を越えることによって、失業と貧困の半減を成し遂げたいとし、すべての政策は成長シフトということです。金融政策も財政政策も、とにかく成長して10年間の結果を出そうとしています。

例えば、金融政策だと日本の常識からすると考えられないかもしれませんが、インドネシアの政策金利は6.5%というのが史上最低ラインです。6.5%を維持していたのですが、食料価格が国内要因によって0.25ポイント上がり、6.75%となりました。いずれにしてもこの最低ラインをできるだけ長く維持して、金融緩和をしたいというもくろみで

す。ただ、ホットマネー、証券投資がどんどん入ってきています。これは金利を上げずにホットマネーだけを管理してインフレを抑制しなければならないという、非常に難しい金融政策を迫られています。「流動性を管理する」、これはブラジルが行っているような課税はしないが、短期的な政府の証券、1カ月・3カ月・6カ月ものを取引停止にして、短期のポートフォリオ投資というかりスクマネーはなるべく入ってこないようにしたり、銀行の預金準備率を引き上げたりして、流動性の管理に余念がない状態です。

2014年までの平均成長率の政府目標を6.55%とし、この目標が達成されると1人あたりGDP4,500ドルになると政府は計算しています。実績としては2010年が3,005ドルと、3,000ドルを越えてきました。あと3年で4,500ドルというのは、充分達成可能なレベルだと思います。5年遅れでタイに追いつくというレベルです。ただし、その時点には人口2億4000万人以上いるので、これをかけると、経済規模は1.1兆ドル、円にして100兆円。名目GDPは5年間で50兆円から100兆円になり、ユドヨノ政権10年間で4倍増と見込まれているので、日本の高度成長期以上に今、大変な成長期といっても良いかもしれません。

次に2009年時点での各国のGDPの大きさを円単位で表したグラフを見ると、一番大きいのがアメリカの約1,300兆円、それに続くのが中国と日本で、4~500兆円で大体並んでおり少し日本のほうが大きかったのですが、2010年に中国が日本を抜きました。アジアではそれに次ぐのがインドの115兆円、さらにそれに次ぐのが、その半分の大きさにあたるインドネシアの50兆円ということになります。インドネシアの大臣が日本にみえたときに、「日本の皆さんはタイのほうがインドネシアより経済規模が大きいと思っらっしゃるのではないのでしょうか」とおっしゃったことがあります。多分そうだと思います。タイのほうが日本人のイメージでは大きいと思われていますが経済規模にすると、インドネシアのちょうど半分。50兆円に対して24兆円、さらにその3分の1がベトナムの9兆円となります。

これが次の5年間でどれだけ伸びるかということですが、一番伸びるのが、もちろん中国で320兆円伸びるとされています。中国政府はむしろ抑え目に出しています。抑え目の政府目標を計算しても、320兆円も伸びてしまいます。ですから、これだけ市場規模が伸びますから、どんなにリスクがあろうが誰も彼も中国に行かなければならないという流れは当然のことだと思います。それに次ぐのがアメリカの260兆円です。アジアではそれに次ぐのはインドです。これも100兆円まではいかず90兆円くらいです。その半分がインドネシアの50兆円です。つまり、倍増すると予想されます。タイやベトナムは政府予測を延長しても倍増ほどではなく、仮に倍増したとしても、インドネシアの半分、さらに3分の1という規模です。こういった意味でインドネシアの50兆円が、次の5年で倍に膨れるというのは、かなりのインパクトをもつのではないかと思います。

日本は次の5年で30兆円と予測されていますが、この予測は3.11の前のものでした。

前ですら、この30兆円が本当に伸びるかどうか分からないと言われておりました。というのも、過去20年間470~500兆円の間を行ったり来たりしております。ということで、おそらく確実に次の5年間インドネシアのほうが日本よりも市場規模の膨れ方は大きいという事になるわけです。そういった意味でインドネシアが順調に6%程度の成長を続けてくると、経済規模という意味でかなりインパクトが出てくるという感じがします。

資料に人口が書いてあります。10年に1度センサスを行い、正確な数値が分かります。ちょうど2010年が人口センサスの年で正確な数値が分かります。2億3756万人ということです。この数値は国連の人口統計だとか、あらゆる国際機関の統計よりも大きかったのです。それは予想に反して、2000年代の平均人口成長率が1.49%で、1990年代の人口成長率1.45%よりも、わずかですが、上がってしまったからでした。今、アジアの人口成長率というのはどんどん下がっていて「老いていくアジア」といわれ、日本を筆頭にして少子化、高齢化しています。特に中国・韓国はそうですし、タイ・ベトナムも含めてそうだとされている中で、インドネシアだけ人口成長率が上がったというのは、とても例外的です。センサスのデータが出て皆、驚いたのですが、そういうことが起きました。この人口規模の迫力はこれからも続くと思われま

す。中期的な成長力があるのかどうかということで、セミナー等ではよく「インドネシアはこれから有望である。なぜならばまずは人口規模、2億4,000万人近く、中国・アメリカ・インドに次いで世界第4位である。次に広い国土。日本の5倍の国土が陸地だけであり、海も含めればアメリカ合衆国がすっぽり入る東西5,000kmあるのです。それから外的ショックに強い内需主導」と言われます。ですが、これらの条件は20年前にも10年前にも「失われた10年」の間もずっとあったわけで、なぜ今が良いのか、なぜこれから成長が続くといえるのかは説明できません。ではなぜ今なのか、に答える要因を2つ挙げたいと思います。1つは政治体制の安定性、もう1つは、人口の規模だけでなく人口ボーナスがこれから効果を発揮する、ということです。

政治体制の安定性ということですが、配布資料は少し長いスパンで、1967年からの経済成長率をグラフにしたものです。スハルト時代のインドネシア、32年間続きました。開発独裁といった言葉で記憶されている方もいらっしゃると思います。政治学の用語では、権威主義的開発体制、要するに国民の政治的・社会的自由と政治参加を制限して、制限することで安定を確保して、開発に邁進するという体制のことを言います。ある意味、上からのというか、力で安定を確保しておいて、開発に邁進したがゆえに30年間平均して7%成長という非常に高い成長率を成し遂げました。資料に★印がありますが、この時点でちょうど世界銀行のいう「東アジアの奇跡」に仲間入りしたのが93年ですし、その2年後の95年にはOECDの閣僚理事会が、先ほどBRICSにIを1つ加えるかと言いましたが、現在のBRICS+インドネシアの5カ国が次期経済大国であると言っていたのが1995年なのです。すぐその直後に奈落の底に落ちてしまったのが、アジア通貨危機をきっかけとするスハルト体制の崩壊でした。その後7年を体制転換期と名づけていま

す。スハルト体制は、開発という面では良かったけれども、その開発の成果が危機ですべて失われて、政治的な、つまり悪い所ばかりが目につくようになりました。自由もない、人権も無い、抵抗勢力があれば法律、あるいは武力で抹殺される。そういった世界で果たして良いのか。言論の自由もありません。また、これはエジプトでも同じことを言われていますが汚職・癒着・身内びいきなどでスハルトの取り巻きやファミリーたちばかりが肥えていく、そういう形で良いのかという批判や不満が噴出して、スハルトは辞任に追い込まれ、それを機にとても大きな反動が起きました。いずれも正常ではない形で3人の大統領が就任もしくは辞任せざるをえなかった。ハビビ、ワヒド、メガワティと大統領が代わり、憲法を4回も改正して、根こそぎ政治体制を作り変えました。

大統領に権力が集中して圧倒的に強かったのですが、まず議会を強くして大統領の権限を弱めるということをしたのですが、一時期、議会の方が強くなってしまった挙句、ワヒド大統領は罷免されてしまいました。これでは不安定だということで、今度は司法の力を強め、それによって三権分立が初めてインドネシアで誕生したのがこのときです。それから圧倒的な中央集権ではなく、いきなり逆の地方自治にしようということで、州を飛び越えて、県・市のレベルに地方自治権を与えました。そうしたら、いきなり地方自治を与えられた県・市は、能力があった所はすぐにうまく回ったのですが、能力の無いところは、どうしたら良いのかわからないと混乱してしまい、保健サービスも教育もめちゃくちゃになってしまいました。ということで、今、州と県・市、両方のレベルが自治権と中央の代理機能との両方を併せ持つという形にもう一度制度を作り直しました。

7年間のうちに、三権分立、地方自治、直接選挙、人権と自由を憲法で保障するという体制を作ったわけです。その成果として2004年に初めて、直接大統領選挙が2億4,000万人のうちの2億人近い有権者が参加して行われ、ユドヨノ大統領が平和裡に選ばれました。これをもってインドネシアにおける民主主義体制が確立したと言えると思います。

一つ大きな制度的均衡点であったスハルト体制は崩壊したのですが、その後、大混乱を経て、もうひとつの制度的均衡点に達しました。2002年に憲法が第4次改正をされて以来、それからまた憲法を変えようという話は起きていません。ということで現代民主主義の重要な要素をうまく組み込んだ体制が、法的にも実態的にもできたということで、当面はこのまま続く土台ができた。また再び激動の体制転換をやろうという人は今、誰もいません。とにかく国民は平和で安定して経済が良くなることだけを願っているという世の中になっています。経済的にはこの時期、平均で3%に落ち込んでしまう、ちょうどこの時期が中国・インドがアジアの牽引役として台頭してくる「輝けるアジアの10年」にインドネシアは「失われた10年」を過ごしていました。インドネシアは世界の視野から消えていたのですが、これを乗り越えて、今現在があります。持続的な成長を支える素地となる、政治体制の安定性が一つです。

もう一つが人口ボーナスです。この頃よく聞く言葉ですが、何かと申しますと、配布資料のグラフ内の青いライン、総人口に占める生産年齢人口、15歳から64歳までの人口

の割合が上がっていく局面です。あるいは同じことですが、**dependency ratio**、従属比率とあって、つまりこれは生産年齢人口に対する非生産年齢人口、年少・老齢の割合です。つまり生産年齢人口が非生産年齢人口を背負わなければならないその負担の重さが軽くなっていく局面です。これは人口ピラミッドを見ていただくと、三角形のピラミッド型というのは幼少年齢の人口が大きいと言う事ですが、産児制限を始めると底辺が少し縮んでくる、真ん中が膨れてくる局面です。インドネシアもスハルト時代に産児制限・子供は2人までとされ、どの村の入口にもVサインが掲げられている時期がありました。上から強制的に子供は2人までに制限されて、それから人口ボーナス期間が始まったわけです。今、ちょうど人口ボーナス期の真ん中くらいにいて、それが少し人口が増えるという事で、揺り戻しがあったりして、少なくとも2030年くらいまでは続くと見られています。アジア各国を比べると、日本は1990年代前半に人口ボーナス終わっていますが、韓国・中国・タイあたりも、2010年代前半もう間もなく人口ボーナスが終わる時期になってきます。ベトナムも2020年代前半に終わる。しかしインドネシアあるいはマレーシア、インド、フィリピンはまだ長く続きます。ですからインドネシアはタイ、ベトナムよりもより長く、遅くまで人口ボーナス期間が続きます。しかもこれからの20年が一番、背負わなければならない負担が軽い時期、あるいは生産年齢人口というエンジンの馬力が一番大きい時期と言えるわけです。ですからこれからの20年をインドネシアは上手く活用しなければいけません。ここで上手く活用できなければその後はキャッチアップが難しくなります。これから20年が勝負ということになります。

ということで、ここまで中期的に成長が続くと私がみる2つの理由を説明しました。すなわち政治体制が安定すると人口ボーナス、つまり生産年齢人口の比率が大きいという、そこが非常に大きく効いてくるのです。

ここからはビジネスチャンスを考えるという話に入りたいと思います。

まず、インドネシア市場の特徴として2つ挙げておきたいと思います。1つが多層的だということです。資料にいくつかの新興国を挙げました。支出別の階層に見た人口ブロックです。世界銀行の統計に基づいています。縦棒グラフの最下がいわゆる貧困層、一日あたり1.25ドル以下でそれに次ぐ部分が低所得層です。この下2つの部分がいわゆるベース・オブ・ザ・ピラミッド（BOP層）と言われるところです。それに続く部分が中間層です。最上位は富裕層なのですが、富裕層は人口比にすると非常に小さいです。それ以外の部分が広い意味での中間層です。資料の一番左はタイです。タイは2005年の時点において84%が中間層に入るというある意味中間層国になってきています。それに対してブラジルはタイに比べると貧困層と富裕層が大きく、相対的に格差が大きい社会といえるかと思います。次に中国、インドネシア、インドの順にBOP層が大きく中間層が小さくなっています。何しろ中国とインドは人口の母体が大きいです。例えばインドの中間層の人口はこの時点でわずか4分の1くらいなのですが、人口にすると3億人近

くいるわけです。中国は全体13億人のうちの8億人が中間層ということになります。もうべらぼうに大きいわけです。それに対してインドネシアは、この時点では2億2千万人のうちの半分弱、この時点で43%、9,600万人が中間層です。タイは84%が中間層ですが、割合は大きくても人口をかけると約5,000万人です。インドネシアのほうが倍近く中間層の人口があるということになります。実はこれを現時点に推計し直すのは技術的に簡単なことではありませんが、これをなんとか試算してみると現時点ではインドネシアのこの比率が逆転し、中間層が55%まで増えてきています。09年には、広義の中間層の人口が1億3,000万人近くまで上がってきています。ただこの中間層のイメージですが、日本の中流階級というイメージからはかなりかけ離れています。世帯当たりのひと月の支出額で下限は2万円くらいです。中古のバイク1台を月賦で買って、家族4人を乗せて休日に出かけていくというイメージが中間層の入口のあたりです。中間層の上のほうになるとひと月の支出額が23万円で、かなり裕福な生活をしているということになります。また、富裕層は人口の0.2%と非常に少ないのですが、購買力は大変なもので日本の金持ちの比ではない大金持ちです。インドネシア人の富裕層はシンガポールの資産をよく買います。シンガポールで一番良いマンションを持っているのはインドネシア人だという話をよく聞きます。そういうわけで富裕層もパワフルです。そこをかつて日本はターゲットにしていたのですが、だんだん中間層もターゲットに入れてくるべき時がきたということです。多層的というのは上の富裕層もパワフルだし、下のBOP層というのも1億を超えているのでBOPビジネスなどと言われる。どの層をとってもかなりの人口と一定の購買力が出てきている。そういう意味で多層的だとしました。

もう1つ、多極的という特徴があります。タイはバンコク周辺にGDPの4割が集中していますが、インドネシアはジャカルタに2割です。残り8割は首都圏以外の広大な地域にあります。権威主義体制の時には地方から資源収入を中央に集めてから地方が平準化するように分配していたのですが、民主化時代になってそれがなくなりました。現在資源収入の8割を地元に戻元しなければならないことになっています。実は一番金持ちなのが東カリマンタン州です。ここは石油、ガス、石炭、木材などの資源があります。ここの中の一つのクタイ・カルタヌガラ県という所があるのですが、全国の県の中で一番金持ちということで、公共事業を一通りやり、川の中洲に遊園地のようなものも公費でつくり、学費は大学まで全部無料です。その前に、まず公用車を買って、役所を建て直し、素晴らしいモスクを建て、全部をやった後に教育や遊園地などが来ているわけです。すごいバブル状態になっているのがこの地域です。マラッカ海峡に面したリアウ州というところもやはり石油が出る場所です。ジャワ島は人口稠密な市場で首都や第二、第三の都市もあるわけですが、ジャワ島以外の各地方も非常に良くなっているというのが一つの特徴です。例えば日用消費財の販売でいえば、ジャワ島の地方都市や外島の各地方にどんどん出張所とかエージェントとか、ディストリビューターが広がっています。

では今度は企業のほうの投資動向です。資料は 1900 年から 2010 年と長いスパンで取ってありますが、棒グラフの真ん中辺りが凹んでいるところがアジア通貨危機です。それが 08 年あたりから外国投資が危機以前よりも高い水準になって来ています。国内投資で見ると 07 年あたりから復活してきています。特に昨 2010 年、外資の件数は 3,000 件を越えました。前年の 2.5 倍。国内投資は件数が前年度 3.5 倍。要するに 1 件あたりの規模が小さくなったということも意味します。つまり中小企業もかなり出て来ています。そういう意味で投資ブームの様相を呈しているのが昨年からです。

国内投資、国外投資それぞれどういう分野にいつているかを見ます。国内投資は資料の右側で比較可能なように両方ともドルで示しています。国内投資は食料・農園、食品、紙パルプといったようないわば農業、林業といったところにベースをおく産業に出て来ています。それに対して外資はいわゆる日本のイメージだとコア製造業というか、化学、機械、金属というところには外資が圧倒的に大きいです。

では外資というのはどこからきているのかを見てみます。多い順にシンガポール、モーリシャス、イギリスです。イギリスというのはケーマン諸島やヴァージン諸島が含まれています。資料の色がついているところは実は低税率あるいはタックスヘブンのな場所です。要するにここにはインドネシア資本、あるいはアジアの華人資本がかなり含まれているとみられます。ですから必ずしも純粋外資ではないのです。租税回避行動をとってこういうところに本社を置いて地場資本が外資のふりをして入ってきているということがかなりあります。それに対して後に続くのが日本、オランダ、韓国。このあたりは純粋な外資ということで、日本はシェアは小さく出ていますが純粋外資として非常に重要な位置を占めているということになります。

そうすると、純粋な外資かあるいは外資のふりをした内資かということで、そのあたりの境界線ははっきりしない部分がありますので、国内大資本のほうから見ていきます。スハルト時代の末期と現在の国内大資本です。現地では大資本は企業グループを形成していて、例えば一つの企業グループが 100 とか 200 社を持ってグループ化しています。そのランキングと主要な事業を資料に載せました。この中で赤い濃い○(マル)にしてあるのがいわゆる重工業です。自動車、セメント、石油化学、タイヤなどです。それがスハルト末期ではかなり多かったです。現在、赤い○(マル)は3つくらい、数えるほどしか残っていません。何が増えたかということ、一つは緑色です。「アグロ」と書いてあるのですが、殆どがオイルパーム農園とそこからパーム油を絞るということです。日本にオイルパームの木というのがないので想像しにくいので、資料の表紙に写真を載せました。いわゆるヤシなのですがココナッツのヤシとは違ってもう少し背が低く、一つの房が非常に大きいです。収穫というか実をそぎ落としたり 48 時間以内に絞らなければなりません。だから農園には必ず搾油工場があり、48 時間以内に絞ったものはパーム原油となります。今、インドネシアはマレーシアを抜いて世界最大のパーム原油の生産輸出

国になりました。これがもちろん食用油にもなりますが、脂肪酸、脂肪アルコールという産業用のオレオケミカルにもなります。例えば我々の使う整髪料や化粧品、あるいはチョコレートに入っているような植物油脂にも盛んに使われている非常に用途の広いオイルです。ちなみに資料の表紙写真の横に映っているのは私の通勤路だったところです。四輪車と二輪車の嵐のような図なのですが、こちらは日本の牙城である四輪車と二輪車、隣りはインドネシアの得意とするオイルパーム、この対比を出しました。

ということで、オイルパーム系が増えています。もう一つ増えているのが茶色で囲んだのですがマイニングのほうの鉱業です。これは石油ガスもありますが鉱業と書いてあるのは石炭です。石炭もこれまではほとんど売り物にならないと思われていた低品位のカリマンタンから出る石炭を2000年代に中国がいくらでも買ってくれるようになりました。数字では確認できていませんが、昨年時点でオーストラリアを抜いて、世界最大の石炭輸出国になっている可能性があります。少なくとも2000年代の後半は第2位です。

むしろ重たいほうのコア製造業から足を抜いてアグロや資源産業に投資しているというのが現地の大資本の行動パターンです。そうすると先ほど言ったように、コア製造業は外資が多い。金属、機械というのはやはり日本や韓国ががんばっているということが間接的に示唆されるわけです。

これまで日本はインドネシアのことをもっぱら資源、石油や天然ガスの供給源、あるいは四輪、二輪車の市場として見てきたのですが、これからは様々な分野にビジネスチャンスが開けてきます。局面が変わったということが非常に重要なポイントです。

一つはオイルパーム農園に地場資本が入ってきているという話をしましたが、ここが開けてくる、あるいは石炭に入ってくる。どんどん入っていく時には、まずは建設機械が必要です。インフラを造らなければいけません。セメントも必要です。ということで今度は資本財みたいなものが非常に求められるわけですが、ここが実はインドネシアの地場資本はまだ弱いわけで、そこに外資の役割が出てきます。インフラやエネルギー、食糧関係のプラント建設機械、投入財というところが大事ですし、それから元々、先ほど日本の牙城といったところ、自動車産業への投資も今どんどん深くなっています。つまり部品だけでなく、部品の素形材、たとえば精密 casting、鍛造、熱処理、焼結部品だとかあるいは金型がこれまでインドネシアは弱かったのですが、そういったところに今投資が出てきています。

それから今度は中間層が1億人を越えてきたので、中間層向けの消費財、あるいは消費サービス。消費サービスとなるとITだとか健康、医療、教育と非常に増えて範囲も広がっています。あるいは保険です。インドネシアはもっぱら損害保険だけだったのですが、生命保険、命に保険を掛けるんだというのが非常に新しい事業として認識されました。今まで生命保険というコンセプトすらありませんでした。命が非常に安かった。ですが、ここ過去3年、倍々ゲームのように生命保険が増えています。昨年、日本の生命保険会社も2社、買収で初めてインドネシアに進出しました。あるいは教育でいうと、

日本でいうと公文などが進出しているのですが過去4年で2.5倍です。4万人から10万人。もっぱらインドネシア人の生徒さんが増えています。しかも公文だと3学年先まで到達したら表彰されるのだそうです。その表彰される率が28%でこれは世界最高のパーセンテージで日本よりも表彰率が高いということ公文の社長さんから聞いて驚きました。といったことで、このあたりのサービスが非常に今、増えてきています。

ビジネスチャンスを見るポイントですが、まず経済規模と成長性。これは、経済規模が大きく成長性がこれから中期的にもありそうだという話しは既にしました。次に、市場における競合。競合が厳しくては利益が出ません。競合相手をみていくと、地場資本は今、資源ベースの産業に向かっていて得意分野が違う。むしろ相互補完的な関係にあります。競合するとしたら、むしろ外資同士です。日用消費財、これは日本企業では考えられないものですが、アジア通貨危機が起きて一番どん底にあった時にわざわざ入ってきたのが欧米系の多国籍企業です。一つはフランスのダノンです。インドネシアでミネラルウォーターの代名詞になっているアクアというものがあります。「アクアを飲む」というくらいです。このアクアという地場ブランドをフランスが買う。それからインドネシア人の食卓には欠かせないピリ辛の唐辛子系のケチャップがあるのですが、それはABCという地場ブランドだったのですがアメリカのハインツが買いました。一番良いブランドを一番の底値で買ってきたのがこういう日用消費財を扱う欧米系の多国籍企業の強さです。その後に入ってきたのがシンガポール、マレーシアの政府系ファンドです。これも非常に良い物件、金融とか通信の資産を買いました。通信は国営企業なのですが、国営企業の株式を買う。あるいは銀行は非常に金融セクターが大混乱して一旦、国有化され、売りに出す時に外資が入ってくる。また、マレーシアやタイはインドネシアと似たような分野が得意で、アグリビジネスに入りました。タイのCPやマレーシアのロバート・クオックという大きな華人系のグループがあるのですが、その甥がやっているウィルマーは今外資系ではインドネシアで一番大きいと言われるのですが、そういうところが入っています。また、5年くらい前から目立ち始めたのが韓国、中国で、インフラ、エネルギー、製造業に入ってきています。日本と得意分野が似ています。日本はというと一番遅れて昨2010年の夏あたりから急に気がついたというところ。ところが資料に書いたとおり、そこで注目すべきポイントが文化的親和性なのです。インドネシア人は日本が大好きです。これは非常にもったいないと思うのですが、日本は日本に対する現地での好感度の高さに気がついていない。70年代から日本は進出していてトヨタ、ホンダ、パナソニック、あるいは味の素といったところは現地にも浸透して定着しているわけです。しかし、そういったところだけでなく、それに加えて、私が今回3回目に赴任して一番驚いたことの一つは子どもたちが日本を大好きなのです。それは「親が全く日本と関係ないのに、なぜうちの子が日本を好きなのか分からない」というくらいです。小学生の男の子は新幹線だったりポケモンだったり、あるいは中学生の女の子はいわゆるJポップだったり、アニメだったり、原宿ファッションだったり、あるいはもう少し

オタクな人達はコスプレだったりします。これをまとめた「ジャカルタスタイル」というレポートを今年、現地の JETRO で出しました。資料として写真を出しましたが、現地の雰囲気が分かるような写真が満載になっていて、衣食住に関わる現地のトレンドが非常に幅広く盛り込まれています。例えばここで吉野家、ここは一旦 90 年代に進出して撤退しているのです。ですが今回出て来たら行列ができるレストランです。行列しているのは日本人ではありません。インドネシア人です。また寿司、回転寿司は世界的なトレンドではありますが、インドネシアでも「ランチにお寿司を食べてきた」というと非常に洒落な感じですか。要するにクールで格好良く健康志向で洒落というイメージが強いわけです。悲しいくらいに片思いなのではないかと思えます。日本人でインドネシア大好きというのは非常に限られた人で、バティックを着ているなどというのは私くらいなものですが、インドネシア人は本当に日本人が好きです。現地でも緑茶を売っていますが、少し漢字がついたものが結構売られています、日本がやっているのではないのです。コカコーラボトラーズがやっていたり、現地のドリンクメーカーがやっていたりします。ただ日本のイメージを売りにして現地の人がやっているということなのでもったいないなと思います。

次に収益性を見ていきたいと思えます。JETRO の海外調査部がアジア・オセアニアに進出している日系企業を対象にアンケート調査をした結果です。2010 年の利益の見込みで、黒字企業の割合が資料に載せてあります。ブルーになっているのが黒字見込みと答えた企業です。右側は上が大企業、下が中小企業です。まず黒字の割合が大きく 8 割以上になっているのが台湾、韓国、インドネシア、香港です。また、大企業・中小企業でみるとインドネシアは中小企業の 68% が黒字見込みです。ということで大企業と中小企業の差が少ないのがインドネシアです。それに比べてタイや中国は中小企業が結構苦戦しているというのことが見て取れます。大事なことは、2010 年というのはインドネシアにとって特別に良い年ではなかったということです。6% 程度なわけです。ですがタイやマレーシア、シンガポールはリバウンドで非常に良い年でした。それを織り込んでみてもこうだということで、既進出の日系企業の皆様方は先ほどのようないろいろな競合がありながら、かなり良いビジネスをしているということが分かると思えます。

ビジネスチャンスを見るポイントの最後が投資環境です。こちらは 2 つの国際比較のできる有名な指標を出しています。左側は世界銀行の **Doing Business** で、右側のほうがグローバル競争力指数というものです。資料の左を見ると全 183 カ国中の半分以下のところにインドネシアがあります。しかも前年度 115 位から 121 位で若干ランクダウンしているということで、アジアの主要国、中国を含めてそれよりも下にあります。ただし中国以外の BRICS より上にあるという位置づけです。大国はだいたい横柄に構えて、来たいなら来れば？というところがあるのかもしれませんが。指標としては企業を設立してから撤収するまで、資料の明るくハイライトしたところが比較的順位が高い、暗いと

ところが順位が低いのですが、各段階で手続きの多さ、時間、コストが、たとえば企業の設立や契約の履行といった項目で高く、順位が低くなっています。一方、グローバル競争力指数でいうと全133カ国よりも半分より上ですし、かつ前年よりも10位ランクアップしました。10位もアップするのは大きいことです。同じようにアジア主要国、中国よりも下にはなりますが、中国以外のBRICSやベトナムよりは上にあるという位置づけになっています。評価されているポイントはマクロ経済環境と市場規模ですが、悪いのはインフラの未整備、労働市場、技術力でいずれもうなずける評価になっています。

これをもう少し詳しく見ていきます。投資環境の改善点としては、税率が3年連続で35%から25%まで下げられてきています。25%というのはマレーシア、ベトナムと同じなのです。タイ、フィリピンは30%ということで、ASEAN標準またはそれ以下に下げたということです。日本は40%で問題になっているのですが、インドネシアはかなり努力をしています。また企業登録をオンライン化しました。その前は151日かかっていたのが今は3分の1の47日まで短縮されました。47日はまだ長いということもあるかもしれませんが、前に比べれば相対的に努力が認められます。あるいは輸出、輸入に関わる日数が例えば輸出だと25日から20日に短縮されたり、輸入だと30日から27日に短縮されたりと、わずかですが効率化は少しずつされています。

また賃金水準ですが資料をご覧ください。これも先ほどの日系企業を対象にしたアンケートの結果です。日系企業の平均的な賃金なので現地の平均的な賃金よりは相当高く出ています。資料には1カ国につき5本のグラフが並んでいます。左から製造業のスタッフ、エンジニア、マネージャー。次に非製造業のスタッフ、マージャーと5本並んでいます。だいたい高いほうから並べてありますが、マレーシアが一番高いのはご承知のとおりです。1人あたりのGDPが8,000ドルになっているので、日系企業で月給が2,000ドルくらいいっているのは仕方がないかと思います。インドがGDPが低いわりにマネージャークラスがタイとほとんど変わりません。中国もやはり非製造業のマネージャーレベルはかなり高いです。今、中国政府自体が賃金水準が上がっていくことを容認しているという局面にあります。インドネシアとベトナムなのですが、実は最低賃金を比べるとインドネシアとベトナムではベトナムのほうが半分なのです。首都圏で2011年時点で比べるとジャカルタの最低賃金が1万3,000円/月です。それに対してベトナムのホーチミンとハノイの最低賃金は6,000円ということで半分弱です。ところが日系企業の平均を見ていただくと半分ではありません。製造業の従業員あるいはエンジニアはベトナムのほうが安いのですが、非製造業になると同等かむしろやや高くなります。韓国は賃金コストにセンシティブだと言われているのですが、インドネシアにJETROと同じようなKOTRAという組織があるのですが、そこで言われていることは、韓国系企業はチャイナ+1のときにインドネシアかベトナムかで散々迷った挙句にインドネシアに決める。日本は迷ってベトナムに決めるのではないのでしょうか、という話があります。なぜ韓国系の人達が迷った末にインドネシアにするかということ、ベトナムではもう既に彼らがり

一ズナブルと考える賃金水準で良い人材を長期に確保するのが相当難しくなっているという話があります。これから人口ボーナスがベトナムで終わりに近づいてくると、おそらくこれからの20年とか10年といった長いスパンで見ると違いがだんだん顕在化してくると思われます。インドネシアのほう例えば3人募集というと300人来る。その中から良い人だけを面接してその中から上ずみの一番良いところだけを取れる。そういったことができるのがインドネシアです。ただ賃金が安くても人材の質が悪ければ仕方ない、効率が悪ければどうしようもないのですが、これについては日系企業で、タイ、ベトナム、インドネシアに同じようなラインを持っていらっしゃる企業の方が「インドネシア、特にジャワの若い女性は手先が器用で目がいい」と言っています。またもう一つ私の観察だと単純な作業に忍耐力があるというか辛抱ができます。少し昔の日本人のようです。淡々とした事でも非常に真面目にきちんとやるというところに力があるのではないかと思います。

一方、投資環境の問題点は、多々あります。先ほどインフラを挙げました。大変な未整備です。皆さんがもし行かれたら一番に印象に残るのは、ジャカルタは渋滞がひどかったということではないでしょうか。私が昨年帰る時も、都心から空港まで初めて3時間かかりました。帰任する飛行機に乗り遅れるのではないかと思っただけでした。90年代初めのバンコクのような状態です。今、インドネシアは大変ひどい状態です。ひどいというのは、要するに経済がどんどん良くなっているのにインフラの整備が追いつかないということです。まず、インフラへの民間投資に政府保証を出すという制度整備に時間がかかりました。ようやくユドヨノ政権が04年から始まって7年目にして今年初めて政府保証案件の入札が4月にあり、5月に日本も関わっている連合が落札しました。7年もかかってようやく整備がなされつつあるというところなんです。やはりインフラのファイナンスというのは中長期なので民間はなかなか出せません。ということで結局、国営のインフラ専門のファイナンス会社をつくるということをしました。政府保証会社を国営企業でつくるということもしました。

また、土地収用です。土地収用は、スハルト時代は簡単でした。鶴の一声で接収される。あるいは、夕方には火事になって皆、逃げざるを得なくなり、その翌日には全部杭が打たれているというやり方だったのですが、今はそういうことはできません。民主主義なのでデモが起きます。そういったリスクをどちらが取るのか。政府が取るのか、民間が取るのか。政府のほうは民間が負担せよといい、民間は全面的に政府がリスクをとるべきだということで揉めていて、ようやく公益の目的に使用される土地に関しては政府が1年半ほどの手続きで住民に保障を出し土地収用をやるという手続きを法制化しています。

また、税制ですが、租税、関税が一番おいしいポストとこれまで言われていました。汚職がはびこっていたわけですが。インドネシアはかつてのスハルト時代、「汚職は文化」とまで言われた国だったのですが、ユドヨノ政権は初めて「汚職は犯罪」という新しい

コンセプトをインドネシアに持ち込みました。今までは100人いれば99人までが何かしら右から左に動かせば手数料が入る、何かしら皆でプールしてそれを皆の福利厚生ために使うというのは常識であってどこが悪いという意識でやっていましたが、今は非公式な収入はすべて不正であるという認識に改めて汚職との闘いを始めています。それは役所の窓口でもかなり浸透してきた一方で、奥を掘れば掘るほどもっと大きな汚職が発覚するというようなたちごっこの状態が出て来ています。ただし、皆様方がビジネスで仮にインドネシアの税関で通関をするときにかつては必ず袖の下を払っていたというレベルでは今は相当の部分で改善されてきています。

税制というのは随時いろいろな大臣令などが出て制度が非常に分かりにくいです。インドネシア政府としては基本的に税率は下げるが税ベースは拡大するという事で税の捕捉率を広げようとしているということもあります。たとえば、移転価格、これは利益率が低いとみなされるような外資を含めた大企業に対して、相当本国に資金を還流させているでしょうということできなり高額な追徴課税がなされ、昨年辺りから出てきて問題になっています。けれどもこれは基本的にOECDガイドラインに沿った指針を作るということで何とかソフトランディングしようという方向に今、動いています。

また、労働問題は民主化後に労働者の権利というものが初めて認められ、その時に決まった労働基本法がある意味、労働者寄りに定められて、基本法の中に退職金の計算の仕方まで書かれてしまったのです。あるいは契約労働者は最長3年までと決められてしまったので、そういうことをするとむしろ正規の雇用が縮んでしまうということで、今、この労基法の規制を緩和して労働市場を柔軟化して、細かい事は企業の中で取り決めなさいという方向に持っていこうとしています。ですが、労組側の反対で難航しています。

外国企業にとってのリスク要因ですが、先程来、いろいろお話を重ねてきました。これを一言であらわすとすると、インドネシアで一番難しいのは法制度の不確実性です。こういう法律があるはずだと思いのにも実際の運用はそうっていない。役所に聞いても一人ひとり言うことが違う。結局、法務コンサル、税務コンサルに相談しないとどうなっているのか分からないというのが多いのです。そういう意味で時間がかかる、したがってコストがかかる。このあたりが外国企業にとって悩ましい点ではないかと思います。

日本企業についてですが、時間もおしてきたので簡単に申し上げます。先程来申し上げたように昨年半ばあたりから急に動きがありました。

今年の半ばまでの直近1年間でだいたい300件くらい増設、あるいは新規投資があるのですが、そのうちの詳しいところが分かったのは報道されているもので70件くらいです。それを見ても4分の1くらいが機械関係です。四輪、二輪、部品です。さらに4分の1が広い意味での機械関係です。つまり半分が機械関係、残り半分がサービス業を含む機械以外の分野です。ということで、分野が幅広くばらけてきています。一番大

きいのが既存の進出企業が拡張投資をする。特に今、四輪、二輪が非常に好調です。四輪車は昨年 77 万台です。今までの記録更新です。二輪車に至っては 740 万台ということでこれは記録的です。世界第 3 のマーケットとなっています。世界第 3 というのは、中国、インドに次ぐのですが、中国、インドというのは地場ブランドが強いのですが、インドネシアに関してはほとんどが日系ブランドです。この設備増強はそういった部分の投資が多いわけですが、それだけではなく例えば一時期、旗色が悪かった繊維、ゲーム関係もどんどん設備増強しています。というのもやはり国内市場が活性化しているということが大きいと思います。

新ビジネスというのは例えば NEC というのは今まで電子部品を作っていたのに対し、今度は小売業で使う POS 端末＝販売時点情報管理端末というピットとやって情報が入るものですが、コンビニなどの小売業が今、すさまじい勢いで伸びているということでこういう新しいビジネスを現地で始めるといったところではあります。

また、地方に販売網を増やしていくということで、例えば無印良品が一昨年出たのですが、1 店舗あたり年商 2 億円の目標で入ったら、蓋を開けてみたら倍の 4 億円だったということで、3 店舗さらに増やすということをやったと、今、3 年目です。

新しく出る時の投資規模は億円単位、数億円～数十億円、あるいは 100 億円を超えるようなところもちろんあるわけですが、だいたい平均にして 10 億円くらいの規模で新規に工場を建てているようです。買収案件は特に金融ですね、インターネット証券とか生保など金融関係はゼロからやるよりも現地と連携して、あるいはマジョリティを取ってという形です。

それだけでなく面白いのは委託、提携、間借りという形態です。870 万円くらいで出ています。というのはどういうふうにするかということ、現地で元々取引関係のある日系または地場パートナーのところに、既に建屋も全部あるというところに間借りをし、一本だけラインを引かせてもらって、自分の製品を作り、まずはそれを売るところから始める。試験的ということもあるのですが、とにかく早く、一本でもラインを引くというようなことをされているところもあります。

またサービス業ではコンサル会社、専門商社、あるいはかつては出て行ってインドネシアを見放したような証券会社も今、続々とジャカルタに戻ってきています。そういったところもそれほどお金をかけずに事務所をまず開くということをしています。

もちろん初めて海外に出られるというかたもいらっしゃいますが、チャイナ+1、それからタイ+1 というパターンも多いです。新しい分野ですが、中間投入財です。これは例えば先程二輪車、四輪車で素形材に深く入っていくということを話しましたが、素材ではアルミの 2 次合金などがあります。タイなどはアルミの 2 次合金とか、鋳造用の砂とかそういうところまで日系企業ですが、インドネシアはそれよりも 15 年ほど遅れて、ようやくアルミの 2 次合金屋さんが 2 軒くらい出てきました。あるいは今、紙おむつが非常に売れているので、おむつ用の特殊樹脂だとか、そういう中間財です。あるいはサ

ービス業、とくに IT。インドネシアはフェイスブックがアジアで最大の人口 5,000 万人です。それからショートメール、ツイッターも手元でしゃべる感覚でひっきりなしにやっています。ものすごく好きな人達が多いです。富裕層のみならず中間層も皆持っているというところで、コンテンツ産業で出る企業も出て来ています。

また、環境ビジネスなのですが、太陽電池で出る企業もいらっしやいます。また政府の支援事業、例えば経産省、NEDO、JBIC などが関わっている天然ゴムの生産性を上げるといった調査、あるいは低ガス排出の肥料、さんご礁再生といった事業などに民間企業が入っていかれる。あるいは国連の CDM (Clean Development Mechanism)、現地の工場で何らかの温室ガス排出量を減らしました。排気物のメタンガスを減らしましたというようなことをし、それが国連に認証されると自国のガス節減としてカウントされるシステムを利用する例も出て来ています。

またどこに売っているかですが、基本的には内需ですが、内需プラス α あるということが強みになります。内需が十分大きい事に加え、インドネシアは ASEAN ベースの FTA、まず ASEAN の中で AFTA があります。ASEAN と中国、ASEA と日本、ASEAN とインドという ASEAN プラス 1 の FTA もあります。またオーストラリア、ニュージーランドとも始まっています。ということで ASEAN の域内取引や、例えば建設機械部品の一部をインドに持って行って最終組み立てをするとか、またアフリカ向けというのもあります。日用消費材、紙おむつなどです。イスラム圏である中東にも日用消費材ではハラール・マーク (イスラム法に照らして許されるというマーク) の認証を受けて売ります。ハラール・マークは一旦認証されればこれは世界中に通用するのでハラール・マークを取った歯磨き粉を中東・アフリカ諸国に持っていくというようなこともあります。

インフラ投資が難しいということも申し上げましたが、今年、日本と協力してインフラ整備が始まりつつあります。インドネシア全土を 6 つの回廊にして、これを 14 年かけてつなげていく。そして、ただインフラをつくるだけでなく要所に特性を活かした産業を振興していくビジョンを今インドネシア政府が大きく打ち上げています。その中で日本が官民一体で協力するのはジャカルタ首都圏です。ここで大量輸送機関となる鉄道、港、空港、空港へのアクセス鉄道などを含む MPA (首都圏特別促進地域) という協力プロジェクトが動き出しているところです。

というところで最後に話をまとめたいと思います。インドネシアはようやく失われた 10 年、あるいは激動の体制転換期を越えて、現在、政治体制の安定を確保して 6% 成長が可能な局面に入りました。それ以上の二桁成長というのは中国、インドのようにはしないでしょうが、平均 6% であれば十分に可能だろうというところまで来ています。安定的に 6% 成長が続けばインドネシアの人口ボーナスが有利に働いてくるだろうと思います。今まで、日本はインドネシアを「資源と車」のイメージで見てきましたが、従来の戦略を越えたところ、例えば中間層向けの消費財だとか、中間財、資本財、あるいは

新しい多様なサービス業といったところに大きなチャンスが生まれています。ただし、投資環境というのは決して良いとは言えないし、時間、コスト、法制度の不確実性という問題は非常に大きい。ですが、基本的に日本とインドネシアは相互補完的であるというところが大きいと思います。皆さん中国、インドに出ていると思いますが、おそらく5年後10年後に中国、インドに食われるリスクがあります。それに対してインドネシアに食われるのではなく、インドネシアと手を携えられます。得意分野が違うので、互いの得意分野を活かした連携・協力関係を作ることができます。それに対して誰と戦うのかというとむしろ外資同士の戦いが出てきます。そういう意味ではインドネシアとはタグを組むという感じがあるのではないかと見ています。何よりも日本好き、日本ブランドの効力が非常に高い。今、韓国がプレゼンスを上げています。そのうち中国も来ます。中国もだんだん良いイメージになってくるでしょう。日本好きの効果が大きいうちにこのチャンスを活かしてインドネシアとの連携を考えるという価値は大きいと思います。

(平成23年7月7日開催)